marketpress.jp

証券市場新聞

1　第161号

2019
1/1
火曜日

発行元　ココ・パートナーズ株式会社
〒542-0081　大阪市中央区南船場3-7-27 NLC心斎橋ビル6C
TEL 06-6105-1904　FAX 06-7635-7861
marketpress.jp

日経平均株価
２万００１４円７７銭
▼６２円８５銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
１４９４．０９
▼７．５４（前日比）

最大イベントは天皇譲位

コンビニ納税、外人労働者と増税

2019年注目テーマは

２０１９年相場がスタートした。１８年は日経平均が１０月２日に２万４４４８円０７銭の高値を付けた後に１２月には２万円割れにまで暴落、地震や台風などの自然災害も相次ぎ波乱の年となったが、新年は外国人労働者受入れや天皇陛下の譲位と新年号の切り替え、１０月からの消費税１０％への引き上げなど、国家的にも大きなイベントを控えており、転機の年になる。今年前半を中心に重要テーマをピックアップ、それに関連する銘柄群を選別してみた。

新年早々に大きな税システムの変化を遂げるのが納税だ。スマホ・タブレットでのコンビニ納税が開始され、利用者はスマホ画面などに表示されたＱＲコードをコンビニの読み取り端末にかざすと、税目や税額が印字された書類が発行され、レジで税金を納めることが可能になる。これを契機にＱＲ決済の利用が進むことが想定され、カメラ付きモバイル端末向けのＱＲコード読み取りアプリを展開する**メディアシーク**（４８２４）、バーコード読取装置を展開する**オプトエレクトロニクス**（６６４）が注目されそうだ。

天皇陛下譲位が一大イベント
（二重橋　正門石橋）

４月には外国人労働者受入れ拡大の法案が施行される。フィリピン人を起用した家事代行サービスに参入した**パソナグループ**（２１６８）、子会社リンクジャパンキャリアが、「外国人雇用協議会」会員企業である**リンクアンドモチベーション**（２１７０）などのビジネスチャンスが拡大しそうだ。

そして５月は国家最大の行事ともいえる天皇陛下の譲位・皇太子さまの即位、新年号の切り替えが行われる。新年号への改元に伴い印刷物を中心に新たな需要が発生する期待から**光陽社**（７９４６）、**光村印刷**（７９１６）、**野崎印刷紙業**（７９１９）、**カワセコンピュータサプライ**（７８５１９）などが関連銘柄として再度物色されよう。

１０月からの増税では**富士ソフト**（９７４９）が消費税増税に伴うシステムの仕様変更による需要増が期待される。

日経平均日足チャート

今週の動意銘柄

ピクセル続落し安値

今12月期最終赤字へ下方修正

週明け25日、**ピクセルカンパニーズ**（2743）が大幅に3日続落、年初来安値を更新した。18年12月期の連結業績予想について、売上高を47億8500万円から23億7800万円（前期比79・0％減）、営業損益を1億円の黒字から11億2500万円の赤字（前期12億4400万円の赤字）へ下方修正。静岡県太陽光発電案件の工事遅延で施設引渡しが翌期にずれ込み、宮崎県や鹿児島県太陽光発電案件の系統連系が来年1月にずれ込んだことが影響している。

省電舎HDストップ高

26日、**省電舎ホールディングス**（1711）がストップ高。ISO審査登録機関のBMトラダ・ジャパンと独占的業務提携契約を締結したと発表したことが買い手掛かりになった。世界的に評価の高い英国のマネジメントシステムを習得、食品関連企業へのHACCP認証取得支援と規格に対応した設備導入支援を進めることが目的で、今後の業容拡大へ期待が高まった。

公開価格の2・1倍

リンクの初値

25日、**リンク**（4428）が東証マザーズへ新規上場、公開価格3580円の2・1倍となる7620円で初値が生まれた。自動発注・在庫最適化ソフト「sinops」の開発・販売を手掛ける。

公開価格34％上回る

ベルトラの初値

25日、**ベルトラ**（7048）が東証マザーズへ新規上場、公開価格384円を33・9％上回る514円で初値が生まれた。海外・国内の現地体験型オプショナルツアー専門のオンライン予約サイトの運営を手掛ける。

公開価格37％下回る

ポートの初値

25日、前週末に東証マザーズへ新規上場した**ポート**（7047）は公開価格1480円を37・2％下回る930円で初値が生まれた。インターネットメディア事業を手掛ける。

象印は減益予想嫌気

26日、**象印マホービン**（7965）が急落、年初来安値を更新した。19年11月期の連結営業利益は62億円（前期比0・9％減）と減益を見込んだことを嫌気。原材料費の上昇などにより売上総利益率が悪化する。

プロパティは利回り

26日、**プロパティエージェント**（3464）が一時ストップ高。19年3月期年間配当は21円で、100株以上を保有する株主に3000円のクオカードを贈呈、配当と優待を合わせたトータル利回りは6％を超えていることから、見直し買いを集めた。

石油関連軒並み高

26日、**JXホールディングス**（5020）や**国際石油開発帝石**（1605）など石油関連が軒並み高。NY市場で原油先物が約2年ぶりに大幅な上昇となった。OPECが減産合意した16年11月以来の大幅な上昇になる。

正直じいさんの株で大判小判

年明けから仕切り直し

大納会28日の東京市場は反落、日経平均は62円安で年足は陰線です。NYダウは続伸したものの、前日の急騰の反動と6連休を控え、越年のポジションを持ちたくないとの心理から、利益確定売りが優勢になりました。朝安のあと上げに転じる場面はありましたが、時間外為替が円高になり、の米株価指数先物安やに振れていることも重しになり、マイナス圏に引き戻されています。海外市場の動向などを見極めたうえで、年明けから仕切り直しということでしょう。後場は下げ渋り2万円をキープしており、当面は出直り基調が続くと見ています。

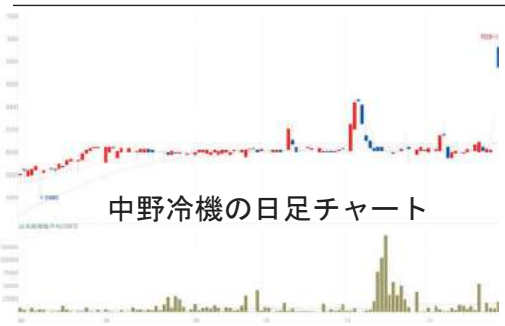
ピックアップ銘柄のソースネクスト（4344）やハリマ化成（4410）も目先の利食い売りに押されましたが、収益上振れ期待が強く、越年を前提に押し目買いを入れました。一方、短期値幅取り候補は年明けに備え、全銘柄ポジションを閉じています。

花咲 翁

中野冷機はストップ高

還元策強め配当性向100％に

２６日、**中野冷機**（６４１１）はストップ高。資本政策について、発行済み株式数の４３・４％に当たる３８８８万６００株の自社株を消却するとともに、今後３年間、連結配当性向を１００％とし、１株あたり配当金下限を３００円を目標に掲げたほか、自己株式取得も機動的に実施すると発表する



など株主還元策強化が好感された。１８年１２月期の期末一括配当を９５円から３２０円（前期１００円）に大幅増に引き上げている。

テラ多施設共同研究へ

２６日、**テラ**（２１９１）がストップ高。子会社のテラファーマが進める和歌山県立医大での膵臓がんに対する日本初の樹状細胞ワクチン医師主導治験中間解析で安全性を確認、複数の医療機関で有効性を検証する段階に移行すると発表した。

企業観察　ニイタカ（4465）

ノロスター引き合い急増

ニイタカ（４４６５）は１９年５月期の第２四半期累計（６～１１月）の連結決算を発表。売上高は８６億１４００万円（前年同期比６・１％増）、営業利益は４億８６００万円（同４・５％減）、純利益は３億６６００万円（同０・７％減）だった。ウイルス対応力を強化した新製品「ノロスター」への引き合いが急増、大規模ユーザーの獲得が寄与し、「食器洗浄機用洗浄剤」が増加する一方、原材料費や物流費が上昇したことや将来に向けた人材等への投資により費用が増加したことが利益を圧迫した。

介護施設向け新ブンランドも

通期は売上高１８０億円（前期比７・６％増）、営業利益１１億３０００万円（同４・２％増）、純利益８億２０００万円（同４・４％増）と従来予想を据え置いた。**奥山吉昭社長＝写真**は「介護施設向け新ブンランドを立ち上げる」とし、衛生管理などを含めて介護現場のニーズに応える新製品を投入する。加えて、今年８月に設立した中国子会社については第２工場を建設し、現地での固形燃料、洗剤洗浄剤の販売強化に取り組む。

今週の動意銘柄

多木化は流動性拡大

大納会２８日、**多木化学**（４０２５）が急伸。１２月３１日を基準日として１対２の株式分割の実施を予定しており、株式流動性拡大を再度評価する動き。バカマツタケの完全人工栽培に成功したことが度々材料視されており、全般膠着状態の中、目先的な買いを集めた。

夢の街は大幅減益

２８日、**夢の街創造委員会**（２４８４）が急落。１９年８月期第１四半期（９～１１月）の連結決算を発表。売上高は１４億３３００万円（前年同期比１８・８％増）、営業利益は１億２００万円（同５０・１％減）、純利益は９１００万円（同３５・４％減）と大幅な減益だった。

転ばぬ先のテクニカル

ピンチをチャンスに

２０１８年の株式市場は大発会の寄り付きから３０００円下落する７年ぶりの年足陰線形成となりました。戦後の年足陰線形成のケースを調べると、少なくとも２年連続で翌年も年足陰線となっており、２０１９年相場も厳しい相場展開が予測されます。ただ、一年中下げる相場はありません。

今回の日米の株価を見ても、２５日線からのマイナス乖離１０％では急速な上昇といった具合にテクニカルを中心にピンチをチャンスに変えることは可能です。下げ相場には下げ相場の投資方針の確立が必要であり、無駄な鉄砲を撃たずに短期的な反転局面を捉まえる必要があります。

この「転ばぬ先のテクニカル」においては更に磨きを掛けて、精度の高い分析をお届けできるよう努力してきたいと考えております。皆様のご健闘をお祈ります。　**日々勇太朗**

相場展望

今年前半は大きな波乱

トランプ相場過去2年を検証

国際テクニカルアナリスト
武蔵　宗久 氏

今年の相場を展望するにあたり、過去2年のトランプ相場をNYダウで検証する。

2017年1年目のトランプ相場は、年初19881ドルで始まり、年末の24719ドルまで大きな調整場面も見られず、一本調子で4838ドル上昇した。2018年2年目のトランプ相場は、大波乱の相場展開であった。まず1月26日の26616で最高値を付けた後、約3カ月で3083ドル下落した。その後上昇に転じ、9月21日に1月高値を更新し、10月3日には26828ドルの史上最高値を記録した。この時点でNYダウは新たなマーケットに変化したかに見えた。

しかし、年末にかけて、まさかの相場展開になる。10月3日の高値から、同年の安値3月23日の23533ドルを抵抗することなく一気に下回り、わずか3カ月足らずで5000ドル以上急落した。この結果、NYダウにおける長期波動は、エリオット波動理論が復活することになる。現状から今年の相場は、長期上昇相場の始まりである2009年3月9日の6547ドルを起点として昨年10月3日の高値まで約9年10カ月の長期波動が終了し、調整相場に入って行く。

そして「3年目のトランプ相場」は、前半において昨年と同様に大きな波乱相場を想定する。特に昨年のNYダウにおいて、急騰した後、短期間で大幅な調整相場を演じ、急落した後の戻りの幅が40%前後に達し、年間を通じ5回も繰り返した。昨年10月以降の急落後、12月26日には、1日で1000ドル以上戻したことからも、今年のNYダウは大波乱の幕開けになるだろう。

経営者必見！

企業が抱える様々なリスクに備える

無料相談受付中！

証券市場新聞提携フィナンシャルプランナーが提案します

無料相談はココ・パートナーズ（株）アドバイザリー業務部まで

info@marketpress.jp

潮流

株式市場は大底打つ

日米とも陰の極から立ち上がる

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール

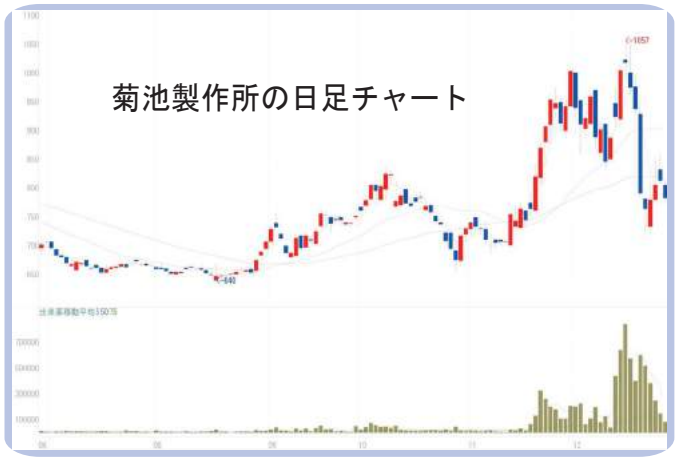
１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第一回Ｓ１グランプリ」にて約１万人の参加者の中から優勝。直近では２０１７年１月に始まった夕刊フジ主催の「株・１グランプリ」において優勝。１カ月間における３銘柄の合計パフォーマンスでは１５５％と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

２７日の日経平均株価は７５０円（３．８８％）高の２万００７７円で終え、２万円台を回復した。上げ幅は今年最大で、２年１カ月ぶりの大きさだ。

２６日のザラ場安値１万８９４８円から２７日のザラ場高値２万０２１１円まで１日で１２６３円も上昇した。２６日の米ダウ平均は１０８６ドル（５％）高と上げ幅は過去最大となった。暫く乱高下は続くが、日米の株式市場はこれで大底を打ったと考えられる。

２６日、ハセットＣＥＡ委員長はトランプ大統領が批判するパウエルＦＲＢ議長について「解任の恐れはない」と述べたと伝わった。また、米中の貿易協議が１月７日からの週に開始されるとの報道がヘッジファンドの買戻しを誘った。日米の株式市場は共に陰の極だった。テクニカル的にも明らかに売られ過ぎであり、これ以上下落する根拠はなかった。２００８年のリーマンショックのような信用収縮も金融不安も起こっていないのに短期間でこれだけ急落する理由はない。

２４日には米ダウ平均は１年３カ月ぶりの安値を付けた。２３日にムニューシン米財務長官がＪＰモルガン・チェースなど米金融大手６行の首脳と電話会談したとツイッターで明らかにした。最近の市場の動揺もあり、市場を安心させたかったのだろう。しかし、いきなり「危機対応」の姿勢を見せられたことで逆に不安を煽った。売り方は無理やりマイナスとして解釈した。２４日にトランプ米大統領が「米経済が抱える唯一の問題はＦＲＢだ」とツイッターに投稿し、最近の株安を念頭に「ＦＲＢは金融市場がわかっていない」などと不満をぶつけた。米メディアはトランプ氏がパウエル氏の解任を議論していると報じた。



変動幅は市場始まって以来

今の株式市場はトランプ大統領や米政府高官のツイッターや発言が伝わる毎に株価が大幅に乱高下している。１２月の上下の変動幅の大きさは株式史上始まって以来だ。これは、ＣＴＡなどヘッジファンドによるＨＦＴ（超高速・高頻度）を利用したプログラム自動売買が導入されてからだ。ヘッジファンドはトランプ大統領のツイッター内容などを読み取るプログラムを作成し、売りを仕掛けるアルゴを利用して相場を崩す。ヘッジファンドやＨＦＴの存在自体が株式市場には負の要素しかない。

潮流銘柄は**菊池製作所**（３４４４）、**ベルトラ**（７０４８）、**ロコンド**（３５５８）。

チャートから読む騰落銘柄

エコモット（3987）

１２月２１日に９３３円まで急落した後に５０日線を回復し１３００円台まで戻す。ＩｏＴインテグレーション事業を展開、建設情報化施工支援システムを主力としており、ディフェンシブの側面でも買い安心感。

UUUM（3990）

大勢上昇トレンドのなか、２５日線を下値に切り返し、１２月２０日の株式分割を考慮した最高値４６３５円を射程にとらえる。ＹｏｕＴｕｂｅｒマネジメントによる成長期待は強く、青空相場を一段高へ。

椿本チエイン（6371）

４０００円台前半での揉み合いを経て円高に絡む輸出系売りから３５００円割れまで値を崩す。自動車部品事業の利益低下が懸念材料で、戻り鈍ければ２０１６年２月の安値２９５０円が意識される。

ストライク（6196）

第１四半期の低調なスタートが嫌気され、全般急反騰のなかでもなお下値模索続く。１２カ月、２４カ月の長期線からの下値かい離が大きく広がり底値は近いとみられるが、底割れ状態で一段安を警戒。

※チャートは日足

年始の活躍期待銘柄

エニグモ（3665）

今1月期は上方修正を期待

エニグモ（3665）の株価は12月19日に2544円の年初来高値更新後に25日線手前まで下押した後に戻す展開。全般波乱相場下でも底堅い動きを継続、高値奪回に期待したい。

服飾中心のソーシャル通販サービス「バイマ」を運営、売り手と買い手双方からの手数料を利益源とする。スマートフォン経由での新規会員獲得が好調に推移しており、19年1月期は通期営業利益で第3四半期は営業利益で14億7900万円を計上、通期予想の17億4500万円（前期比2・1%増）は上方修正期待が強い。7月31日から「BUYMA TRAVEL」サービスの提供を開始、海外旅行者と世界143カ国のパーソナルショッパーをつなぐ、「現地でしかできない体験」を提供できるサービスに期待が高まる。（と）

「バイマトラベル」で新展開

東日システム（3316）

連続最高益も上場来安値圏

東京日産コンピュータシステム（3316）は新年相場での活躍期待が強い。

IBMプレミアビジネスパートナーに6年連続で認定されるなど、幅広いソリューションにトップクラスの実績を持つプロバイダーで、ビッグデータ分析やヘルプデスク、常駐支援などのマネジメントサービスが拡大。成長軌道を確かにしており、営業利益ベースで17年3月期は83%、18年3月期34%の大幅増益で過去最高を更新した。ここにきてAIを駆使した販売予測分析が大きく伸び、19年3月期予想の5億4000万円（前期比5・3%増）は上振れ観測が強まっている。

日産とルノーの関係変化による系列メーカーやディーラー向けシステム再構築需要発生への思惑も現実になる可能性が大きく、上場来安値圏は問答無用の拾い場。（さ）

AI販売予測伸び上振れも

※チャートは日足

高野恭壽の株式情報 これでどゃ!!

株式市場新聞の名物コーナーが復活！

高野恭壽（たかのやすひさ）**氏**　1949年生まれ、大阪府出身。株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家として独立。講演会のほか、ラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめＴＶ、ラジオに多数出演。「株式投資30カ条」など著書も執筆。

内需の戻りが先高暗示

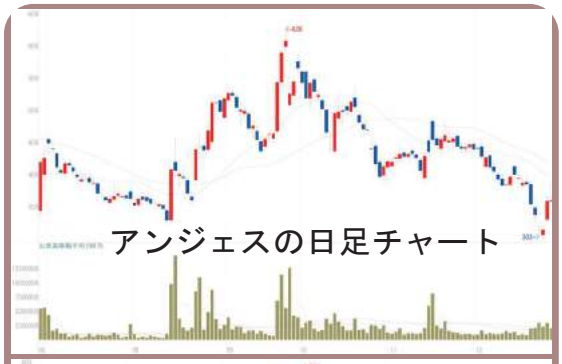
大幅下落懸念は薄れる

１２月最終週は波乱の動きになりました。２５日の急落後には２万円台に戻すと予想しましたが、大納会前の２７日に実現してしまいました。米国株式がクリスマス休暇から明けた日に１００ドルを超す急反騰をみて、寄り付きから大幅高で寄り付く銘柄が多数を占めました。日経平均は１万９７００円台でスタートして後場に入る前には２万円台を回復し、その後も堅調な動きで推移し、一時は２万１００円台に乗せるところまで上げました。米国株式の大幅な戻りは特に、大きな材料が出たわけではなく、下げ過ぎに対する値ごろ感から反発に転じたといえます。

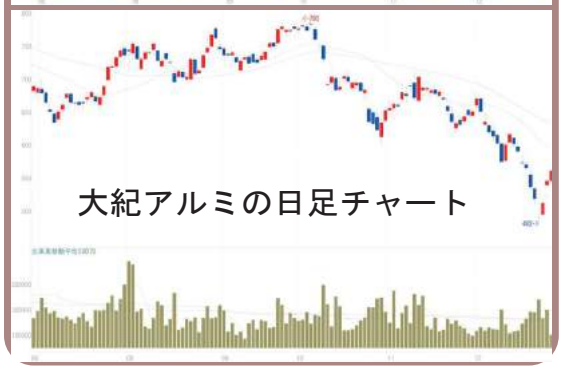
クリスマス休暇前にファンドの処分売りや手仕舞い売りですでに、売るものは売ってしまった後で、少しの買い物を入れても売りものがでない現象になっていました。そこへ、パウエル連銀議長の更迭説もあったのですが、それが薄れる観測に変わりこ、の急騰相場のキッカケになりました。

大きく戻したのですが、概ね、外需系は寄り付き高値となる銘柄が多くみられました。ただ、内需系は電鉄、運輸、電力、食品、小売りなどは寄りつきを上回り、陽線で引ける銘柄が目立っていました。ゼネコンも当然大きな陽線で終えており、先高を見込める可能性を示しています。

戻り待ちの売りが待ち受けており、ここからの上値は重いかもしれませんが、大きな下落はないものとみています。



アンジェスの日足チャート



大紀アルミの日足チャート

アンジェス（４５６３）が急反発をみせました。２７日はマザーズで値上がり率第１７位の１４％の上げ率で大納会でも堅調です。年明けから４００円台を復活し、１月末にかけて６００円台を回復するものとみています。大手ゼネコンも予想通りの展開になっており、引き続き持続です。**大紀アルミニウム工業所**（５７０２）も復活の上げに転じました。今回の狙いは**東京建物**（８８０４）、**セコム**（９７３５）、**サントリー食品インターナショナル**（２５８７）。

高野恭壽公式ホームページ
高野恭壽の株式市情報これでどゃ！！
https://marketpress.jp/kabu-takano/
毎日情報を配信中！

星野三太郎の 株街往来

～災い転じて福となす～

今年の漢字が「災」であることを象徴するかのように、株式市場は12月に入っても記録的な大暴落となった。大きな金融機関が破たんしたわけでもないのに新安値銘柄が2008年10月のリーマンショック時を上回る状況は、様々な要因が絡んでいるにせよ、異常な状況と思うのは筆者だけではないだろう。

ただ、大きく下げている割には当時ほど巷で株式を話題にする方が少なくなった。筆者が参加した忘年会では上場企業の方が多く、当然ながら株価への意識が高いが、それ以外では、そもそも株式投資を辞めてしまったり、最初から株式投資をしない若者も少なくなく、暴落の話をすることはない。

リーマンショック当時は多くの証券会社が立ち並んでいた北浜もタワーマンションやホテルが点在して、株の街から姿を変えてしまった。人々が株式投資へ関心を薄めてしまったところに、海外からやってきたコンピューターによるアルゴ売買が幅を利かせてしまっている状況が異常な株価変動を招いている一因になっているかも知れない。大阪北部地震など災害の傷も未だ深いが、問題意識を深めて新年は災い転じて福に転じてほしい。

New product

ダイハツ 200台を限定で発売

軽スポーツカー「コペン クーペ」

コペン クーペ

トヨタ自動車（7203）グループのダイハツ工業は軽スポーツカー「コペン クーペ」を200台限定で発売する。

東京オートサロン2019に市販予定車として出展するとともに、1月11日から専用WEBサイトで商談希望者の募集を開始。生産、納車は2019年4月以降を予定している。 東京オートサロン2016に出展したコンセプトカーを商品化したもので、「コペンセロ」をベースに、CFRP製のハードルーフを装着した本格クーペスタイルの商品。エレガント＆エモーショナルなデザインをテーマに、ルーフからトランク、リヤエンドまでが一体となった流麗なエクステリアが特長。

企業レター

近大マグロメンチカツ

近鉄百貨店

「近鉄冬の大食品祭」などで限定販売

近大マグロメンチカツ

近鉄百貨店（8244）は近畿大学（大阪府東大阪市）と近大マグロの身を贅沢に使用した新商品「近大マグロメンチカツ」を1月9日～15日にあべのハルカス近鉄本店で開催される「近鉄冬の大食品祭」のほか、近鉄百貨店各店舗において数量限定で販売する。

「近大マグロ」は、世界で初めてクロマグロの完全養殖に成功。その貴重な身を贅沢に使用した「近大マグロメンチカツ」は、サクサクの衣と玉ねぎの甘みがマグロの風味を引き立て、醤油で味付けされているためソースをつけなくても美味しく食べることができる。近鉄百貨店恒例の人気イベントである「近鉄冬の大食品祭」において数量限定で販売するほか、またこれに合わせて、1月12日には、あべのハルカス近鉄本店で、「近大マグロ解体ショー」を開催する。

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

前半安の後半高に期待

今年は戻り相場のコール売り

新年おめでとうございます。今年もこのコーナーをよろしくお願いいたします。

今年最初の執筆なので、今年の相場見通しを予想します。昨年は1２月に相場が崩れその余波がまだ残っている新年ですが、やはり新年より混乱は避けられないでしょう。

日経平均で６本続いた陽線が７年目にして陰線となり、陰りを見せ始めました。過去４０年のチャートを見ても陽線から陰転した場合は少なくとも翌年も陰線となっています。アノマリー的に言えば年足は今年も陰線になるということです。

チャートの形状から見れば、２００７年のリーマンショック時とよく似てると言われますが、その時は高値１万８３００円から翌年の安値６９９４円まで約６２％下落しました。これを今回に当てはめると、日経平均は９２９０円まで下げる計算になります。

日銀の継続的なＥＴＦの買いによりそこまでは行かないと思いますが、チャート上ではありえる話です。

日銀の現在のＥＴＦ買いの平均買いコストが約１万８４００円ですので、それを下回ってくると様々なことが言われ、下げを加速する可能性もあります。年初は２月に期限を迎える米中貿易問題や英国のＥＵ離脱問題など、外部要因で振り回される相場は続きそうです。我が国も１０月に消費税増税が決まってますので、景気の先行き不安が蔓延してくるでしょう。

それらを踏まえ、今年は前半安の後半高に期待したいところです。株価は１万５０００円から２万２０００円を想定してます。オプション戦略としては戻り相場のコール売りが良いと思われます。全体として上昇相場は崩れ、調整局面に入ったことを認識した投資スタンスで今年は望みたいです。

（ハチロク）

日経225先物日足チャート

今週のスケジュール

- 30日　米国を除く環太平洋経済連携協定(TPP)参加11カ国の新協定「TPP11」発行
- 31日　中国12月製造業PMI(10:00)
- ３日　米12月ADP雇用統計(22:15)
  米12月ISM製造業景況指数(4日0:00)
- ４日　大発会
  米12月雇用統計(22:30)
- ７日　12月マネタリーベース(8:50)
  12月新車販売台数(14:00)
  天皇陛下在位30周年/「国際観光旅客税」導入
  米12月ISM非製造業景況指数(8日0:00)
- ８日　12月消費動向調査(14:00)
  米11月貿易収支(22:30)
- ９日　11月毎月勤労統計調査(9:00)
  日銀の性格意識に関するアンケート調査
  12月18・19日開催のFOMC議事録
- 10日　11月景気動向指数(14:00)
  黒田日銀総裁が支店長会議で挨拶
  地域経済報告(さくらレポート)
- 11日　11月家計調査(8:30)
  12月景気ウォッチャー調査
  米12月消費者物価指数(22:30)

編集後記

１８年相場は７年ぶりに前年終値を下回った。日経平均はかろうじて２万円をキープしたが、アベノミックス相場がスタートして以来、上昇をけん引してきた設備投資や半導体関連株は年始から春にかけ早々に天井を打ち、下値模索が続いている。動いているのは指数採用の値嵩株と中小型の一握りの銘柄だけ。インデックス売買に振られ、指数の振幅だけが広がるさらに不安定な状況になったと感じる。

新年相場にどう対処するか、投資スタンスを根本的に見直す必要がありそうだ。

【ご注意】証券市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。